

第 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

国土交通大臣 殿

住 所 横浜市都筑区池辺町3540
氏名又は名称 〇〇〇〇株式会社
代表取締役 運輸太郎 印

平成27年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(地域公共交通バリア解消促進等事業)事業完了実績報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け関自旅二第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

交付決定通知の日付・番号を記載する。但し実績報告期限までに、交付決定通知が届いてない場合は空欄にする。

(バス・タクシー車両、船舶の移動等円滑化、福祉タクシーの共同記車センターの整備、バリア解消に資する待合・乗継環境の向上、情報提供、鉄軌道駅の利用者の利便性向上に資する生活支援機能施設の整備を除く利用環境改善促進等事業に限る)

平成29年度:地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通バリア解消促進等事業)事業完了実績表

補助対象事業者名 ○○○○株式会社

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費(円)	補助金額(円)	実施額	差額	補助金未受領額	備考
1	バリアフリー化設備等整備事業 (タクシー車両の移動等円滑化に要する経費)	福祉タクシー導入事業	ユニバーサルデザインタクシー(スロープ車両)	0,000,000円	000,000円	0,000,000円	0円	000,000円	
2			若しくは「スロープを装備する福祉タクシー車両」、「リフトを装備する福祉タクシー車両」と記載する。		交付決定された金額を記載する。	基本的には、補助対象経費と同額を記載する。	補助対象経費から実施額を差し引いた額を記載する。	補助額と同額を記載する。	
3									
4									
計				0,000,000円	000,000円	0,000,000円	0円	000,000円	

(注)

以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

(添付書類)

- 補助対象事業が完了したことを確認するに足りる書類
- 補助対象経費等に変更がある場合は、その理由について別に記載した書類等を添付する。

第 号
平成 年 月 日

支出官
国土交通省大臣官房会計課長 殿

住 所 横浜市都筑区池辺町3540
氏名又は名称 ○○○○株式会社
代表取締役 運輸太郎 印

平成29年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(地域公共交通バリア解消促進等事業)支払請求書

平成 年 月 日付け関自旅二第 号で補助金の額の確定のあった標記補助金について、
下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

- 1. 補助金額 金 円
- 2. 受取人 (口座名義) 住所 横浜市都筑区池辺町3540
まるまるかぶしがいしゃ だいひょうとりしまりやく うんゆたろう
氏名 ○○○○株式会社 代表取締役 運輸太郎
- 3. 振込先金融機関 及び支店名 まるまるぎんこう まるまるしてん
○○銀行 ○○支店
- 4. 預金種別 普通
- 5. 口座番号 ○○○○○○○○

※金融機関名及び口座名義にふりがなを入れること。

この書類は、本来は額の確定後提出する書類なので、
日付の部分と額の方は必ず空欄で提出すること。